

コンプラ違反倒産が379件で過去最高 業種別では「サービス業」が最多

帝国データバンクはこのほど、2024年度の「コンプライアンス違反倒産」の調査結果を公表した。これによると、違反企業による倒産件数は全国で379件に上り、前年度比で27件（7.7%）増加、4年連続で増加を記録するとともに、過去最多を更新した。コロナ禍以降の各種支援策により、粉飾などの違反が一時的に表面化しにくい状況が続いていたが、ゼロゼロ融資の返済開始時期を迎えたことをきっかけに表面化するケースが急増している。業種別では「サービス業」が129件と最も多く、次いで「建設業」（69件）、「卸売業」（52件）、「小売業」（47件）と続いた。中分類で見ると、「広告・調査・情報サービス業」や「老人福祉・廃棄物処理などのサービス業」、そして「総合工事業」が上位を占めている。違反内容の内訳では、「粉飾決算」による倒産が101件に達し、全体の26.6%を占めて最多。これは過去最多であり、倒産時の負債規模も大型化している。

こうした「粉飾決算」に次いで多かったのが、経営者の逮捕や訴訟トラブルによる支払い遅延といった「その他の違反」で、63件（構成比16.6%）。続いて、労働安全衛生法違反や指定取消などの「業法違反」（62件）、資金の私的流用や悪質なM&Aを含む「資金使途不正」（61件）、さらには雇用調整助成金などの「補助金の不正受給」（55件）といったケースも多く、いずれも社会的信用の喪失が企業の存続に直結する厳しい現実が浮き彫りとなっている。

業績回復には個人消費が鍵 人手不足・物価高が重荷に

帝国データバンクはこのほど、「2025年度の業績見通しに関する企業の意識調査」の結果を公表した。それによると、「増収増益」を見込む企業は全体の24.6%と、前回調査（2024年度見通し）から1.7ポイント減少、2年連続の低下となった。一方で「減収減益」は21.2%と微増で、こちらも2年連続の増加。2019年度の調査と似た傾向が見られ、企業先行きに対する慎重な姿勢が際立っている。

業種別では、情報サービス（36.4%）、化学品製造（34.7%）、飲食店（33.6%）などが「増収増益」の上位に並んだ。AIやデジタル投資の進展、農作物の高値などが追い風となっている。他方、「減収減益」が最も多かったのは再生資源卸売（31.7%）で、鉄鋼・非鉄、機械製造、建設など卸売・製造業の厳しさが目立った。背景には、米中貿易摩擦の再燃や資源価格の変動、供給網の不安定化があると見られる。

上振れ要因では「個人消費の回復」が34.7%で最多となり、「所得の増加」「原油・素材価格の安定」などが続いた。消費関連の項目が目立ち、国内市場の活性化が企業業績のカギとされる。一方、下振れ要因では「人手不足の深刻化」（39.0%）が最多で、「物価の上昇（インフレ）」（35.1%）、「個人消費の低迷」（32.4%）が続いた。「インフレ」は前回調査より10ポイント以上増加し、価格転嫁の難しさや節約志向が企業収益を圧迫している。